

国際研究活動

1 国総研における国際研究活動

国総研の重要テーマおよび本省の国際面における方針等より国総研の国際戦略基本方針として以下の4方針を定めている。

- ① 国総研の重要な研究テーマに関する海外の技術政策動向の把握を強化
- ② 国際連携等の推進
- ③ 国際標準化に向けた取り組みを強化
- ④ インフラシステム輸出の促進

上記基本方針を踏まえ、二国間、多国間の国際会議を開催もしくは参加するなど、技術動向の詳細な把握につとめるとともに、国際標準化についても積極的に取り組んでいる。また、我が国の優れたインフラ関連技術等の普及を見据えて、東南アジアを中心とした現地政府研究機関と研究協力を推進している。現地適応性を高めた交通安全、環境舗装等の基準類を作成するため、ロードマップに基づく共同研究等を行っている。平成27年度は、現地適応性を高めた交通量把握等に関する技術的討議、今後の研究協力に関する意見交換を行ったインドネシア公共事業省道路研究所との研究協力に基づく共同ワークショップなど国総研が主体となる国際会議を開催した。また、併せて現地JICA専門家との連携、中堅・若手研究者の招へい等も推進した。

2 主な国際会議開催

2. 1 日米欧ITSタスクフォース会議（米国：2015年7月23日～30日）

日米間では、2010年10月に国土交通省道路局と米国運輸省研究・革新技術庁との間で日米のITS分野の協力に係る協力覚書を締結し、日欧間では、2011年6月に国土交通省道路局と欧州委員会情報社会・メディア総局（現：通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局）との間で日欧のITS分野の協力に係る協力覚書を締結しており、これらに基づきITS分野における日米欧の政府間での意見交換や協力活動を行っている。本年度は、米国アナーバ市およびボストン市で自動運転、プローブデータ、評価ツールの各ワーキンググループを開催し、各国の情報交換、分担作業の内容の進捗状況の報告、今後の作業内容の確認等を行った。

2. 2 日・米 第18回 橋梁等構造物に関する米国連邦道路庁、国総研会議（米国：2016年1月14～15）

1994年の日米科学技術協力協定見直しにおいて、「橋梁等構造物」についても協力を新規に位置付け、米国連邦道路庁（FHWA）と道路局・国総研が、両国の技術基準改定や施策動向等 について情報交換を実施してきている。本年度は米国ワシントンDCにおいて開催し、道路橋の設計、施工、維持管理に係わる技術基準や施策の策定状況およびその背景について日米間で討議、意見交換を行った。特に、定期点検データに基づいた計画的な維持管理及び更新を各州に呼びかけている米国との意見交換により、点検の高度化、耐久性設計の高度化の課題を把握した。

2. 3 日・インドネシア 第15回研究連携ワークショップ（日本：2016年2月5～9日）

2009年11月に締結した国総研とインドネシア公共事業省道路研究所（Institute of Road Engineering（IRE））との研究協力に関する覚書に基づき、茨城県つくば市等で開催した。本WSでは、インドネシアのブトン島周辺に多数埋蔵されていると考えられているアスブトン（現地生産の天然アスファルト）の活用ガイドラインの見直

し、改質剤等の添加により品質をある程度安定化させる取り組み、アスブトンからアスファルトを100%抽出するための技術について議論するとともに、工場見学、今後の取り組みに関する意見交換を実施した。また、地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められている全国モデル「道の駅」となっている道の駅「もてぎ」を視察し、その取り組み、運営に関する意見交換を実施した。

2. 4 日・韓 共同研究会（都市分野）（韓国：2016年2月17～20日）

国総研は2012年11月に韓国を代表する国土分野の国立研究機関である国土研究院と研究協力の覚書を締結し、都市再生に係わる日韓両国に共通する課題や相違する課題について協力して調査・研究を行ってきている。本年度は、我が国の低炭素都市づくり及び首都機能移転に関連する韓国の取り組みとして、グリーンシティ、気候変動対応モデル都市、持続可能な新都市計画を進めている仁川広域市、済州特別自治道において現地担当者から直接ヒアリングすることで最新状況を把握するとともに、国家均衡発展を目的とした首都機能移転の現状について、代表的な地方都市である釜山市、済州島（西帰浦市）等において、革新都市の整備状況や公共機関の移転による都市の活性化の効果等について調査、意見交換を実施した。

2. 5 米国地質調査所との水文・水資源および気候変動影響に関する共同研究（米国：2016年2月22日～23日）

国総研は、日米科学技術協力協定（地球科学及び地球環境分野）「水文、水資源及び地球規模の気候変化の影響に関する研究」の下で、（国研）土木研究所とともに1992年以来米国地質調査所(USGS)と水文・水資源と気候変動影響に関する共同研究を実施し、過去9回にわたる合同ワークショップを実施してきた。今回は、2014年2月に開催された第9回ワークショップ以後の両国の研究協力活動をレビューし、洪水予測・予警報分野という我が国にとって社会的要請の高い新しい課題について今後の研究協力と方向性について合意した。また、共同研究の下での具体的な3つの研究協力課題（洪水流観測・モデリング、山地溪流土砂輸送観測・モデリング、CommonMPとiRICの連携）について最新の研究状況、動向に関する情報収集・意見交換を効果的に実施した

2. 6 日インドネシア 第16回研究連携ワークショップ（インドネシア：2016年2月29日～3月3日）

2009年11月に締結した国総研とインドネシア公共事業省道路研究所（Institute of Road Engineering（IRE））との研究協力に関する覚書に基づき、インドネシア国ジャカルタ市、バリ州等で開催された。本WSでは、（国研）土木研究所と協力し、地域開発、交通量計測、舗装、トンネルの各分野でWSを開催し、研究連携の進捗状況、今後の取り組みに関する意見交換等を行った。

また、同時にインドネシアジャカルタ市で日本土木学会、土木研究所、IREとの共催で地域開発に関するオープンセミナーを開催した。オープンセミナーにはインドネシア側からインドネシア公共事業省地方インフラ開発庁長官や研究開発庁長官らが、日本側からは清水哲夫首都大学東京教授、国総研道路交通研究部長らが出席・発表し、120名を越えるインドネシア技術者、日本人駐在者等が参加して開催された。



写真 満員のオープンセミナーの様子